

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社 SBI 証券（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
MTNプログラム格付	
（優先債）	A
（劣後債）	A－

株式会社 SBI 新生銀行（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
短期発行体格付	J－1

■ 格付事由

- (1) SBIグループ（SBIG）は、証券業務、銀行業務などを手掛ける金融サービス事業を中心に、資産運用事業や投資事業、暗号資産事業など多様なビジネスを展開する。グループ信用力は、事業基盤が強固である点、比較的分散した事業構成を背景に利益の下方抵抗力が強い点、損失バッファとして財務基盤に問題がみられない点などを踏まえ、「A」相当とみている。
- (2) SBIGは証券業務、銀行業務で強固な事業基盤を構築している。SBI証券は口座数、預り資産残高および個人株式委託売買代金シェアはネット証券業界トップを維持している。SBI新生銀行は国内大手銀行の一角である。法人業務では、高い専門性を要するストラクチャードファイナンス（SF）に強みを持ち、個人業務では消費者金融や信販といった分野で大手の位置付けにある子会社を有している。
- (3) SBIGの利益は金融サービス事業を中心に堅調に推移しており、同事業の利益の大部分をSBI証券、SBI新生銀行で占める。SBI証券では、信用取引やFX取引、外国債券取引、法人関連ビジネスなど収益源の分散化を進めてきたことから、オンラインの国内株式売買手数料の無料化による減収要因を考慮しても、利益は当面も底堅い推移が見込まれる。SBI新生銀行は、法人業務、個人業務とも基礎的な収益力は高まっている。事業規模が着実に拡大しており、比較的高い利益水準が維持される可能性は高いとJCRはみている。ストック収益を中心とする同行の利益貢献度が高まっていることを勘案すると、市況低迷時においても金融サービス事業で相応の利益を確保することが可能と考えられる。一方、投資事業の損益は市場環境の動向などで変動しやすい。投資残高は拡大傾向にあるためグループ利益に及ぼす影響が大きくなりがちであり、リスクや損益の動向に注目していく。その他の事業セグメントについては、損益の振れが大きいものの、グループの業績に与える影響は大きくない。
- (4) SBIGの貸出債権の7割超をSBI新生銀行で占めるが、同行の金融再生法開示債権比率は低位で推移しており資産の健全性に問題はみられない。SBIG内の金融機関の資本規制については、各社とも基準値を十分に上回る水準を確保している。また、SBIホールディングス（SBIHD）はSMBCグループとの業務提携に伴う第三者割当増資や転換社債の普通株式転換により資本を強化しており、各種リスクを資本の範囲でコントロールしているうえ、ストレステストの実施などを通じて、リスク管理は適切に行われている。M&Aや投資事業を中心に、投資とそれに伴う調達が増大しているが、銀行借入のほか社債など直接調達手段を確保しており、必要な資金を安定的に調達できている。今後については、半導体事業で投資および資金調達が膨らむ可能性があることから、同事業の進捗に注目していく。

発行体：株式会社 SBI 証券

- (1) SBI 証券は SBIHD 傘下のネット証券会社。発行体格付は、SBIG との一体性が極めて強く、SBIG において中核的な位置付けにあることなどを踏まえ、グループ信用力と同等としている。SBIG の証券戦略全般を担い、事業戦略上の重要性は非常に高い。また、当社が SBIG 全体に占める利益の構成比は高いうえ、SBIG 傘下の企業への送客などを通じてグループ利益の成長にも貢献している。
- (2) 取引手数料の安さや、住信 SBI ネット銀行との連携、SBI マネープラザや IFA、SBI 新生銀行との共同店舗の展開による対面営業などの多様な顧客接点を強みとする。オンラインの国内株式売買手数料の無料化や新 NISA 制度の開始が追い風となり、口座数および預り資産残高を非常に速いペースで伸ばしている。SBIG の垣根を超えたアライアンスによる顧客基盤の拡大にも積極的である。SMBC グループとの業務提携では、三井住友カードのクレジットカードでの投信積立サービスが順調であるほか、三井住友銀行の金融プラットフォームにおいても新規口座獲得が増えている。法人関連ビジネスでは新規公開・引受業務において一定のプレゼンスを有するほか、M&A のアドバイザーや資金調達にかかるコンサルティングビジネスも好調である。
- (3) 収益力は比較的高い。国内株式売買手数料の無料化を見据えて収益源の分散化を進めてきた。連結経常利益は増加基調で推移しており、24/3 期において過去最高を更新した。23 年 9 月にオンラインの国内株式売買手数料を無料化したことで株式委託手数料が大きく減少した一方、信用取引の活発化を受けた金融収支の大幅な増加、外国債券の販売増加等によるトレーディング損益の拡大が利益の増加を牽引した。また、法人関連ビジネスや FX 取引にかかる収益が堅調であったほか、投資信託の増加を背景に信託報酬が伸長した。株式委託手数料の減少に加えて、システム関連費用を中心に販管費が増加する中でも、収益力を維持・強化していけるか注目していく。
- (4) 24 年 6 月末の連結純資産額は 2,739 億円、連結自己資本規制比率は 306.5%と問題のない水準にある。証券業務にかかる市場リスクは小さいうえ、FX 取引にかかるリスクはカバー取引によって抑制している。信用取引や法人関連ビジネスで取引先リスクが増加傾向にあるが、親会社からの増資などにより、リスク対比でみた資本の十分性は確保されている。流動性にも問題はみられない。多様な調達手段を備えているほか、十分な調達枠を有している。

発行体：株式会社 SBI 新生銀行

- (1) SBI 新生銀行は SBIHD 傘下の商業銀行。発行体格付は、SBIG における中核的な位置付けなどを踏まえ、グループ信用力と同等としている。21 年 12 月に SBIHD の連結子会社となった後、追加の株式買付とスクイーズアウトを経て現在は SBIHD が当行の 6 割超の議決権を保有している。当行が SBIG 全体に占める利益の構成比は高い。SBIG が銀行事業への注力度合いを強める中、当行は当該事業の中心的な存在であり事業戦略上の重要性は非常に高い。SBIG との業務連携は着実に進展しており、営業性資産や預り資産、預金の残高増加といったシナジーが拡大している。SBIG との一体性は一段と高まっているとみている。
- (2) 収益力は比較的高い。SF やコンシューマーファイナンスといった収益性の高い資産が多いことなどから、実質業務純益ベースの ROA は邦銀の中で高い。貸出金や有価証券などのアセットの拡大を背景に 24/3 期の実質業務純益は前期比約 3 割の増益となり、11/3 期以来の水準に回復した。今後も比較的高い利益水準が維持されると JCR はみている。
- (3) 資産の質は健全である。連結の金融再生法開示債権比率は 24 年 3 月末で 1%台前半と比較的良好な水準にある。ノンバンク子会社を含む個人事業を中心に与信費用は高めで推移しているが、実質業務純益で十分に吸収可能な範囲に収まっている。ただし、比較的小ロットの大きくなりやすい不動産関連やプロジェクトファイナンスといった SF の残高が多いことなどには注意を要する。金利環境が変化する中、資産の質を維持できるか見守っていく。国債を中心に有価証券の残高を拡大しているが、市場リスク量は資本対比で過大ではない。

(4) 公的資金の資本性などを加味した実質的な資本水準は格付対比で低い。JCR 調整後の連結コア資本比率は、アセットの速いペースでの拡大や、非上場化に際しての端株買い取りなどにより低下しており、24年3月末で7%台半ば。公的資金返済の具体的な枠組みは25年6月までに明らかとなる見通しであり、現時点では未定である。しかし、当行の資本水準が短期的に大きく低下するようなかたちでの返済は行われないとJCRは考えている。

(担当：SBI証券) 阪口 健吾・南澤 輝・志村 直樹

(担当：SBI新生銀行) 阪口 健吾・古賀 一平

■格付対象

発行体：株式会社 SBI 証券

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

プログラム名	Euro Medium Term Note Programme
発行限度額	1,500億円相当額
格付	(優先債) A (劣後債) A-

発行体：株式会社 SBI 新生銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	格付
短期発行体格付	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年9月19日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年2月1日)、「証券」(2014年5月8日)、「銀行等」(2021年10月1日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社 SBI 証券
株式会社 SBI 新生銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

MTN プログラム格付：プログラム格付はプログラムに対する信用格付です。個別のノートの信用力はプログラム格付と同等と判断されるケースもありますが、クレジット・リンク・ノートやエクステンジャブル・ノートなど、元利支払いが第三者の信用状況に依存するノートなどではプログラム格付と異なると判断されることもあります。JCR では、発行体から依頼がある場合などを除き、通常、プログラムに基づき発行される個別のノートに対する信用格付は行っていません。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル